

被災地に映画生協あり

—みやこ映画生協の復興支援とその存続をかけた取り組み—

浜岡 政好
(佛教大学名誉教授)

日本唯一の映画生協の誕生

1つの映画館が存続しつづけること、それはその地域の文化的力、経済的力を映し出すバロメーターのごときのものであろう。東日本大震災以後、2度にわたり宮古市にある映画館「みやこシネマリン」を訪ね、改めて映画館をもつ地域力の豊かさにある種の羨望感を感じた。それは私の郷里である島根県の石見地方の市や町も少し前から、まったくの映画館空白地域となっているからである。岩手県の宮古の地で1度は消えた映画館の火が復活し、今日まで存続しつづけてきている、それがなぜ可能であったのか、そしてそのことの意味は何かを考えた。

三陸沿岸部で唯一の映画館「みやこシネマリン」の支配人・常勤理事の櫛^{くし}^{げた}一^{かず}さんによると、映画生協という日本で唯一の映画館運営にいたる経過は次のようである。昭和30年代の映画全盛期には、宮古市内にも7館の映画館があったが、その後テレビ等に押されて衰退し、1991年6月には最後の映画館が姿を消して、映画館の空白地域になった。しかし、間もなく、映画好きの人びとが集まり、1992年10月に「みやこシネマクラブ」を立ち上げ、自主上映活動に取り組み始めた。近隣の市町村にも呼びかけ、市民文化会館を会場に年間7回以上、1回に500人～2500人の人びとを集めて自主上映活動が続けられた。こうした地道な活動の積み上げが自分たちの常設映画館をという機運を生み出すことになった。

1995年7月、宮古地区で住民の過半数の組合員がいる「いわて生協」が大型ショッピングセンター（マリンコープDORA）を建設する構想があることを知り、その中に自分たちの映画館を開設したいという思いで、1996年暮れに映画館の運営団体、「み

やこ映画生協」が設立された。こうして映画の鑑賞団体ではなく、日本初の映画館を生協方式で運営する専門生協が誕生したのである。所管する厚生省（当時）や県も戸惑ったということであるが、県の認可も受けて1997年4月から85席と62席の2スクリーンを持つ「みやこシネマリー」がスタートした。（スタート時の出資金2400万円、組合員9388人）

1997年版『厚生白書』は「みやこ映画生協」の誕生を、映画による市民の地域おこしとして次のように伝えている。「…市民グループが、1997年（平成9年）4月、全国初の『みやこ映画生活協同組合』を誕生させ、映画文化が一気に華を咲かせている。組合員が出資し合ってつくった映画を見るための協同組合で、現在、組合員は約9000人。土日ともなれば映画館には子供連れが列をなして押しかけ、盛り上がりを見せている。」入場者はピーク時の2001年には5万人を超えたが、その後、少子高齢化の進展等で利用者数が徐々に減少し、2010年には2万人、2011年には大震災の影響もあって1万7000人にまで落ち込んでいる。（2012年の来館者は1万7841人、組合員数は17700人）

いわて生協の組合員比率が高いとはいえ人口6万人程度の街で映画館を維持するためには映画生協ならではの様々な工夫が行われてきた。一般的なヒット作、話題作だけではなく、なかなか映画館では上映されないさまざまな秀作を提供し、多様性のある映画館を目指して「ドキュメンタリー映画祭」（映画上映と監督によるトークショー）を開催したり、そして映画館のない市町村での「移動映画祭」を実施するなど、徹底した地域密着の活動を行ってきた。厳しい経営環境が続くなかで「一番大切なことは続けていくこと」、「超低空でも

飛んでいけば良い」、「この街に映画館があることが良いではないか」、「映画館は街の財産だ」という思いで、櫛桁さんたちは取り組んできたのである。

映画による被災地の復興支援活動とデジタル化への対応

2011年3月11日の大震災で、「みやこシネマリー」は被害を免れたが、街が被災するなかでの映画館の再開をためらっていた。しかし、映画を上映してほしいという市民の声に押されて、被災後2週間で映画館を再開し、また5月からは映画館まで足を運べない避難所や仮設住宅で暮らす岩手県沿岸部の被災者に映画を届ける無料の被災地域巡回上映活動を開始した。こうした取り組みには既に行われてきた「移動映画祭」などの経験が活かされたであろうことは想像に難くないが、被災地域の人びとに映画を通して楽しみを届けたいという多くの生協や様々な団体などからの物心ともの支援もあって、現在まで約180回、延べ7000人の被災地域住民に映画を楽しんでもらっている。

この活動は櫛桁さんたちに「映画の力」



支配人・常勤理事の櫛桁一則さん

をあらためて感じさせた。被災者がいる様々な場所で行われる映画会は、日頃の生活を忘れてスクリーンをともに凝視し、ともに笑ったり、ともに涙したりする2時間である。映画が引き出してくる思い出や共通の感情、それがきっかけで人びとの交流が始まる。映画を見て被災後初めて笑えたという人もいる。被災地域の人びとへ楽しみを届け、心を支える巡回上映活動、こうした取り組みは被災後3年目に入り、被災地や被災者の暮らしの復興の状況も違いが出てきているなかで、さらにいっそう重要性が増してきているという。それはバラバラになりかねない地域コミュニティの人びとをつなぎ止め、人びとが楽しく集えるその中心に映画があると「映画の力」を確信しているからであろう。

このように大震災の被害にもめげず、「被災地に映画生協あり」の独特な復興支援活動によって「みやこ映画生協」が地域社会における頼もしい存在となってきたが、しかし、その存続を脅かすような事態が進んでいる。それは映画のデジタル化の動きである。現在、フィルムからの転換が急ピッチで進行しており、従来の映画用フィルムの生産はこの夏で打ち切れ、新作映画はデジタル化施設でなければ上映できなくなる。そこで岩手県三陸沿岸唯一の映画館存続へむけて必死の「シネマリーナデジタル化プロジェクト」が「みやこ映画生協」「岩手県生協連合会」を中心に取り組みられ、夏までにデジタル化のための2000万円の支援募金活動が取り組まれている。宮古の地に映画生協を誕生させた地域の力が、再び存亡の危機を乗り越えようと動き出しているのである。映画の「生協」らしく組合員や地域の人びととの結びつきがさらに深まり、このプロジェクトが成功することを期待する。

岩手県の三陸宮古の地で行われてきた映画の「生協」の誕生とその継続から何が見えるであろうか。映画のある暮らしの再興を執拗に続けていることの意味は何であろうか。もちろん映画そのものに人びとを引きつける魅力があることは確かである。しかし、その魔力？をもってしても映画館を維持できない地域もまた多いのである。とすれば宮古の人びとの、またそれを支援する岩手県の人びとの、映画をはじめとする文化を享受する協働の力と文化を協働の力でつくることへの不屈な志を感じざるを得ない。宮古地域での日本唯一の映画生協を生み出した力とそれを生かし続ける力は、被災地域の復興のあり方をより人間らしいものへと向かわせる力になるとともに、これからの日本の超少子高齢社会における文化的インフラの創り方とその維持の仕方を示唆しているといえないであろうか。

2013年(平成25年)4月14日

岩手・宮古 募金でデジタル化へ

ファンの絆、映画館を救う

経路からデジタル設備を導入して、開館の危機にあった岩手県宮古市の映画館「シネマリーナ」が、盛岡出身の経営者、大友さん(46)の呼びかけで、全国から募約10万円が集まり、夏には新しい設備を入れられた。映画「アツシ」の上映が、震災で被災した同県唯一の映画館を救った。

「シネマリーナ」は映画好きの市民が1997年に開館した。開館のきっかけは、震災で被災した。震災後は、経営者に、加えて、この夏で、全国的に映画上映のデジタル化が急速に進み、設備を入れられない映画館は上映できる作品が激減し、閉館するところが増えていた。シネマリーナもフィルム上映しかできなかった。

大友さんは、震災、もちろん映画館を訪れた際に、高校生時代の同級生から現状を聞き、「震災の被害を受けたのに、つぶすわけにはいかない」と、フェイスブックなどで募金活動の後押しし、各地方の同級生から募金を集めた。お1人1000円でデジタル化の機材が、シネマリーナに届いた。お1人1000円でデジタル化の機材が、シネマリーナに届いた。お1人1000円でデジタル化の機材が、シネマリーナに届いた。

皆様からの温かい支援のおかげで夏までに1台分の目処がたちました！心より感謝申し上げます。目標を折り返しもう1台導入までが厳しい活動になってくると思います。今後共どうぞよろしくお願いいたします。